

ニュージーランド労働党第1期政権（1935-1940）と 福祉国家建設

First New Zealand Labour Party Government (1935-1940)
and the construction of the Welfare State

芝田 英昭
SHIBATA Hideaki

Abstract

While New Zealand Labour Party got a big majority in 1935, it won only a minority of votes, and was on trial until it won a decisive mandate with its smashing victory in 1938. This was a triumph for Labour Party and for Michael Joseph Savage, who was widely revered by the party's supporters and nation. Most of the first Labour Party government's achievements were made between 1935 and 1940.

The Savage government reversed the Coalition's Depression measures, reduced unemployment through a large public works program, increased wages and strengthened unions. Labor Party expanded public education and state housing. A guaranteed price scheme was introduced for dairy farmers and plans made to foster secondary industries. The government's best achievement was the Social Security Act, the foundation of the modern welfare state. However, after the 1938 election it was beleaguered by economic and political problems.

Between 1935 and 1940 the Labour Party cemented its place in New Zealand's political landscape. For the first time a working-class party won the Treasury benches and incorporated middle-class liberals, rather than the other way around. The government successfully introduced an economic and social policy regime which lasted until 1984. Labour Party grew spectacularly into a mass working-class party; but with this growth, and the political fights within the government, the heavy hand of the leadership constricted internal party democracy.

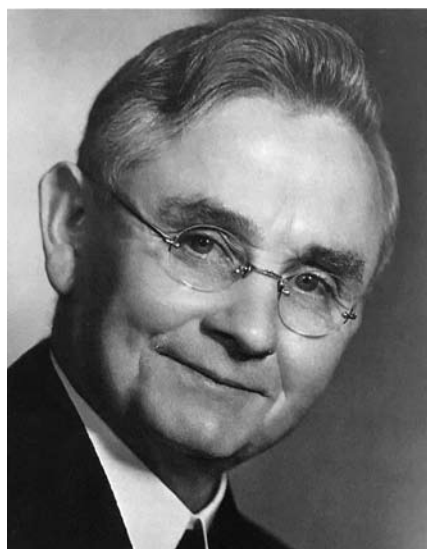
Key words: welfare state, New Zealand Labour Party, Social Security Act, Michael Joseph Savage

はじめに

かつてニュージーランドは、「南半球の福祉国家」と称され、福祉国家としての礎を世界で初めて築いた〔芝田英昭（2004），pp.347-366〕。具体的には、1877年に世界に先駆け「義務教育の無償化」を実施、1893年には世界初の「女性参政権（女性の被選挙権は、1919年実施）」を認め、1926年には世界最初となる「家族手当」を導入した。また、1938年には世界で初めてとされる総合的生活保障体系をもつ「社会保障法（1939年施行。1935年に米国で社会保障法が成立しているが、それは医療保障や失業保障に関しては不十分であった）」を成立させている。その後、1984年の規制緩和によって、福祉国家政策を転換したとは言われているが、今日においても優れた社会保障制度を維持している〔芝田英昭（2015），pp.99-121〕。この1938年の社会保障法は、ニュージーランド史上初の労働党（New Zealand Labour Party、以下「労働党」）政権において成立したが、結党間もない労働党率いる政権において、なぜ同法が成立し得たのかを歴史的に検証したい。

1. 福祉国家建設の前奏

ニュージーランド労働党は、1916年に労働組合を支持母体として結党した中道左派政党で、本年が結党100周年に当たる。1929年の世界大恐慌を契機に労働者を中心に同党支持者が増え、1935年の選挙において改革党（Reform Party）・統一党（United Party）の保守連合を破り政権を手にした。保守連合は、敗北を機に改革党・統一党による保守合同を図り国民党（National Party）として結党（1936年）した。現在においても、労働党と国民党は相互に政権を担う党として維持されている。



Michael Joseph Savage (1872-1940)

出典：New Zealand Labour Party collection

労働党は1938年の選挙において、56%の得票率で大勝利を手中に収め政権運営において決定的な権限を得た。これは、党員によるサヴェージ党首（Michael Joseph Savage）や労働党への広い支持による勝利であった。最初の労働党政権の成果の殆どは、1935年から40年の間に達成されている。各大臣は、幅広い改革を実施する上でも、国家機構のあり方を学び、さらに悪化する経済的状況・国際情勢に資する改革に取り組まなければならなかった。また、労働党国会議員は、社会民主主義政府であるがゆえにしばしば挫折感を味合うこと、利益団体等との交渉が既定の改革には不可欠であること等を思い知らされた。加えて、一気に拡大した党にとって、他党からの抵抗よりもむしろ、党内の協力・共同に関わる課題が山積していた。

サヴェージ政権は、大規模な公共事業を通して失業率を低下、賃金を増加させ、労働組合を強化するなど、悪化していた経済状況を好転させた。労働党は、公教育と公共住宅を拡大し、酪農家や第二次産業を育成することを目的に価格保証制度（A guaranteed price scheme）を導入した。政府最大の成果は、社会保障法の成立であり、現代福祉国家の基盤を築いたことであった。しかし、1938年選挙の後、福祉国家政策の維持のためには、経済的・政治的課題と闘わなければならなかった。ジョン・リー議員（John A. Lee）と労働党少数派は、党内の多くの支持を得た経済・政治見通しが、単純化されており、経済状況を若干無視したものであり保守的すぎると攻撃した。しかし、労働党への支持率は高くなり、1936年～37年にかけて労働党員は急増した。党支部は全国に設立され、支持母体である傘下労働組合員数は、強制加入労働組合主義（compulsory unionism）の導入後に大幅に増加した。1938年以降、党内部では激しい対立が起こり、党執行部とサヴェージ党首は、リー議員などの党内反対意見を厳しく取り締まったことから、表面的には対立は見え難くなっていった。1940年党大会で、リー議員は、党への背信行為を理由に除名された。しかし、サヴェージ党首も、まもなく死亡したのであった。

2. ニュージーランド最初の労働党政権

1935年12月3日（火）、サヴェージ首相が列車で首都ウェリントンに到着した時、「出迎えた3千人以上の声援が響き渡った」、と労働党新聞「*Standard*」が報じている〔*Standard*, 4 Dec. 1935〕。

労働党執行部会が同日朝に開催されたが、半数以上が新人議員であったことから、サヴェージ首相は、自国出身者やイギリス等関係国出身者の配分を考慮し、党の役職者であるフレイザー議員（Fraser）とナッシュ議員（Nash）と協議し組閣に取り掛かった。フレイザー議員は、教育大臣、保健大臣、海洋警察大臣に、ナッシュ議員は、財務大臣、関税・流通大臣に、サリバン議員（Sullivan）は、産業・商業・鉄道大臣に、メイソン議員（Mason）は、司法長官に、アームストロング議員（Armstrong）は、労働・移民局長官に、センプル議員（Semple）は、公共事業・輸送大臣に、パリー議員（Parry）は、内務大臣に、ウェッブ議員（Webb）は、鉱山大臣に、ジョーンズ議員（Jones）は、郵政公社総裁、防衛大臣に、マーティン議員（Martin）は、農林大臣に、マーク・フェイガン議員（Mark Fagan）は、立法評議会議長および所轄官庁の無い大臣に、それぞ

れ任命された。

リー議員は、総理秘書官に任命されたが、彼自身は大臣になれると期待していただけに、サヴェージ首相からの不当な扱いに恨みを持ったとされている。アーノルド・ノードメイヤー（Arnold Nordmeyer）は、リー議員が直ちにサヴェージ首相に対して攻撃を開始したと指摘している [Gustafson, B. (1986), pp.179・180]。

新大臣の平均年齢は56歳と若く、また殆どが労働組合出身者であったが、党指導者として徐々に成長していった。大臣の内6人はニュージーランド生まれ、5人はオーストラリア人で元鉱山労働者であった。フレイザー議員は、スコットランド人、ナッシュ議員がイギリス人であった。サヴェージ首相は、大臣選出において地理的バランスを慎重に考慮し、オークランド選挙区から3人、ウェリントン選挙区から3人、クライストチャーチ選挙区から2人、ダニーデン選挙区から1人、北島地方選挙区から2人、西海岸選挙区から1人を、選んだ。

歴史学者のバセット（Michael Bassett）らは、「当時の労働党政権は、サヴェージ、フレイザー、ナッシュらが主動し、その他の大臣は無能であった」[Bassett, M. with King, M. (2000), p.140]と主張したが、実際は殆どの閣僚は、国の発展に多大な貢献をしている。例えば、サリバン大臣は、工業化促進のために尽力し、センプル大臣は、積極的に公共事業政策を推進し、アームストロング大臣は、労働法の近代化に貢献し、メイソン長官は、有能な法律法文立案者であった。1930年代のニュージーランド経済を研究対象とする経済学者コンドリフィー（Condliffe）は、「長年、歴代のニュージーランド政府を観察してきたが、サヴェージ政権が最強の内閣であった」[Condliffe, J. (1959), p.62]と述べている。

新政府の方針は、最初から明らかであった。12月6日の最初の閣議において、失業者に10万ポンドのクリスマス・ボーナスを支給することを決定した。一週間後、政府は、クリスマス休暇中の臨時的労働者へ2万7千ポンドを、慈善事業受給者に2万ポンドのクリスマス・ボーナス給付を決めた。失業者や貧困者に対する直接給付（現金給付）は、その後、受給者にとって長らく記憶にとどまることとなった [Gustafson, B. (1986), p.189]。政府は直ちに経済不況対策を実施し、賃金カットを取り消した。救済率は増加し、先住民マオリ（Māori）は白人（Pakeha）と同等に扱われた。救済によって、児童は小学校に再び入学できたし、教員養成大学も再開された。国民から嫌われた失業委員会は廃止され、その職務は、労働省に移管された。政府は、鉄道員から嫌われていた鉄道委員会を解体し、鉄道網を国有化とした [New Zealand Labour Party. (1936b)]。

政府は、経済及び社会政策改革を速やかに実施した。新議会は、最初に政府の金融政策に影響を与え、「ニュージーランド経済と社会福祉を促進し、維持することができる」[McAloon, J. (2013), p.43] よう、信用と通貨を制御するために準備銀行（Reserve Bank）の国有化に踏み切った。政府は、経済発展、インフラ整備、雇用増加に貢献する3カ年公共事業プログラムを発表した。すべての公共事業労働は、フルタイム週40時間基本給4ポンドとした。主要高速道路は国有化され、一元的に管理運営されることとなった。また、農家や住宅所有者に対しては、金融支援が実施された [Wilson, D. (1937)]。酪農品の不安定な輸出価格に対処するため、価格保証制度が

創設された。これは、国が農産物の海外マーケティングを適正に制御し、「酪農家に未だかつてない最大限の保証を与える」[Sinclair, K. (1976), p.130] こととなった。労働党は、完全雇用達成のためには長期的に第二次産業を拡大させ、それに伴い新産業が生まれる、と確信していた。1936年産業効率化法（The Industrial Efficiency Act 1936）は、これらを促す法律であったが、実際は産業計画のビジョンのほとんどは実現できなかった。皮肉にも、同法律よりも第二次世界大戦が、産業発展を促進したのであった [McAloon, J. (2013), pp.44・45]。

当初の重点施策は経済政策であったが、労働党は他分野での重要措置も講じた。年金の増額、家賃上昇の法的抑制、学習到達度試験の廃止、すべての年齢層の高等教育解放などであった。さらに、校舎建築計画を実施した [Bassett, M. & King, M. (2000), p.143]。政府はラジオ放送を国有化し、それとは別に民間放送サービスの設立も認めた。リー総理秘書官は、労働者国営住宅政策の導入に尽力した。準備銀行の信用貸付により、1936年から1940年の間に公営住宅が6,459棟建設された [Gustafson, B. (1986), pp.193-198]。

労働党は、マオリを平等に待遇するとの理念を持っていたが、1935年の選挙公約には、マオリへの具体的政策は存在しなかった。1936年4月22日、サヴェージは、ラタナ教会（Rātana church）の教祖タウポティカ・ウイレム・ラタナ（Tahupotiki Wiremu Rātana）と会談したことで、マオリとパケハとの政治的連携を促し、両首脳間の精神的な繋がりを確立したとされた [Franks, P. & McAloon, J. (2016), p.99]。同会談で、ラタナ教祖は、サヴェージ首相に、1869年のタウヒアオ王（Tāwhiao）の予言「この国を、靴職人、時計師、鍛冶屋や大工が、統治した時に、マオリの人々は救われる」を伝えたとされている [Gustafson, B. (1986), p.189]。

労働党は、政府の目的は、すべての国民に安全・安心を提供することだと信じていた。そして、1937年の国家予算発表時、ナッシュ財務大臣は、「すべての国民が貧困や経済恐慌の恐怖から解放される制度があれば、今日の支配的な物欲主義は無用となるであろう」[McAloon, J. (2013), p.43] と述べた。国が、国民に安全・安心を提供するためには、労働党の消費拡大政策の重要な一部として賃金・給与増額政策が必要であった。高い賃金を得るには、労働者により強い交渉力と強い労働組合が必要であることを意味した。1936年4月労働党は強制仲裁裁定制度（compulsory arbitration）を復活させ、同制度により保護された労働組合強制加入制度（trade union membership compulsory）を創設した。また、仲裁裁定に要する時間も週40時間労働の中に含めることとした。産業調停と仲裁法の下で登録された労働組合員数は、1935年の80,929人から1939年には254,690人と約3倍に増加した。しかしながら、当時の労働党の労働観は、男性稼ぎ手を中心とする伝統的な家族観に基づいていたと言わざるを得ない [Franks, P. (2011), pp.89・90]。

3. 与党の組織強化

労働組合の成長は、労働党支部と支部党員の急激な増加を伴っていた。1937年までに、労働党員は67,723人（内訳は、支部党員14,177人、傘下組合党員53,546人）となった。労働党支部は、229カ所から364カ所（新しい支部の多くは、地方や農村部に集中していた）に増加し、労働党傘

下の加盟労働組合数は、184から329に増加した。一方、1936年5月に結党した国民党（改革党、統一党による保守合同）は、1938年時点で支部は約1,000カ所、党員は約10万人と推計された〔Gustafson, B. (1986), p.186〕。

1936年の労働党年次大会は、226組織から282人の党員が参加、1937年の大会は、409支部から396人の党員、労働組合代表、労働委員会（Labor Relations Commission、労働者の権利を守る公的組織）の参加のもと開催された〔New Zealand Labour Party. (1937), p.14〕。ただ、あまりに年次党大会が肥大化したため、1936年から党大会開催前に、党執行部から要請があれば代議員会を開催することとなった。これは、会議運営の合理化と、会議における党執行部のリーダーシップを図ることが目的であった〔New Zealand Labour Party. (1936a)〕。

1937年労働党年次大会での主要な議題は、党内におけるマオリ組織の位置付けであった。1936年からマオリ組織委員会（Māori Organizing Committee）が置かれ、それに伴い全国160カ所にマオリ労働委員会（Māori Labor committee）が設置され、9,000人の委員募集が開始された。1936年10月、マオリ労働委員会は、「ワイタング条約を尊重して」政府から推薦された220人の代表委員出席のもと開催された〔Newman, K. (2006)〕。マオリ労働委員会において、ラタナ教会の著名なメンバーであるエルエラ・ティリイカテネ（Eruera Tirikātene）とその秘書パライレ・パイケア（Paraire Paikaea）が、議長を務めた。ただ、ラタナ教会が、労働党のマオリ部門を独占的に引き継いだとの懸念もあった〔Ballara, A. (2016)〕。マオリ組織委員会と政府間での会合では、「マオリ組織委員会において、ラタナ運動のメンバーが大部分を占めることがないことが前提」で、今後のマオリ組織のあり方について提案された。マオリ組織委員会は、議長のランギ・マウエテ（Rangi Māwhete：ラタナ運動のメンバーではなく、立法評議会に任命されたマオリ）、ティリイカテネ（Tirikātene）、トコ・ラタナ（Toko Rātana）と3人の白人労働党国会議員、計6人により構成されたマオリ諮問委員会（Māori Advisory Council）となった。有能な組織家として評価されていたパイケアは、マオリ諮問委員会の専従書記となった〔New Zealand Labour Party. (1937), p.27〕。

1938年労働党年次大会は、フレイザー議員のあと押しで「女性労働党員大会」とも呼ばれたが、実際には、年次大会前の女性代議員日曜日会議において、その中身は骨抜きにされた。マオリ党員や女性党員の意見を政策に反映することに苦慮している最中にも、強制的労働組合主義と党傘下の労働組合が増加することで、党内における労働組合の影響力が増大していった。

政府は、統制のとれた労働組合運動と、労働組合が労働大臣と緊密に協力ができる効果的な組合幹部を持つことを求めた〔*Standard*, 21 Jan. 1937〕。この点は、労働組合中央組織からの十分な支持があったとは言え、組合の意向をまとめるのに難航した。それは、労働組合が、労働党傘下の小規模な職能別組合と、労働党と同盟関係にある大規模な産別労働組合とに実質的に分断されていたからであった。また、同盟関係にある大規模な産別労働組合も、ロバーツ議員率いる派閥と、船員組合委員長フィンタン・パトリック・ウォルシュ（Fintan Patrick Walsh）率いる派閥で、分裂していた。

1937年4月14日、212の労働組合と、産業調停や仲裁法の下で登録された労働組合員191,000人中の178,000人を代表する300人を超える代議員の出席のもと国家産業会議が開催された。同会議の議長を務めたパディ・ウェップは、労働者を代表する国会議員は、「我々は、労働者のために働くために議会に送られたし、政府に対して最大限のサービス提供を誓う。一方、労働者からの最大限の忠誠心を期待する」と強調した [Franks, P. (2011), pp.91-98]。同会議では、組織や財政に関する議論が白熱した後に、ニュージーランド労働同盟 (New Zealand Federation of Labor) 設立を決定した。ニュージーランド鉱山労働組合元書記長のアンガス・マクランガ (Angus McLagan) が、ニュージーランド労働同盟委員長に、ニュージーランド労働者組合委員長ディック・エディ (Dick Eddy) が同副委員長に、労働組合評議会書記長フレッド・コーンウェル (Fred Cornwell) が同書記長に、それぞれ選出された。港湾労働者のウォルシュ (Walsh) と、退役軍人のテッド・カンハム (Ted Canham) は、残り2枠の幹部として選出された。その後の6カ月で、12の市や町で、ニュージーランド労働同盟地域支部が設立され、15万人の労働組合員が加入した。労働組合やニュージーランド労働同盟等の組織的成長により、労働党国会議員よりも、ジム・ロバーツ、マクラガンやウォルシュの様に労働組合幹部に絶大な権限を与えることとなった。海洋大臣のフレイザーは、賢明で最も戦略的組合指導者でもあったウォルシュと密接な関係を築いた [Franks, P. (2011), pp.98-110]。

4. 労働党支部での動き

歴史は、しばしば指導者だけに焦点を当てるが、実際数百もの労働党支部において、何が起こっていたのであろうか。1930年代からの労働党支部議事録はほんの僅かしか残っていないが、その中には、地域での支部活動を伝える記述もある [Tawa Flat branch minutes. (1937)]。都市部支部においては、特に社会主義に基づく政治的議論が、通常の課題であった。金融改革は、社会主義の話題と同様に人気があった。ウェリントンの女性労働党グループの一つエリザベス・マッカブズ・クラブ (The Elizabeth McCombs Club) では、港湾労働者組合のように他の団体と社会主義や金融政策に関して議論できる討論者を抱えている程であった。地方支部では、あまり政治的な議論はなされなかったようだが、皆無ではなかった [Owhango Branch minutes. (1938)]。

社会活動は、労働党支部にとって重要な任務でもあった。ダニーデン女性支部では、毎晩「豪華な夕餉」と共に、歌やゲームに興じることも活動の一部であった。ポート・チャーマーズ近くのプラクヌイ支部 (Purakanui) では、月3回ダンス・パーティを、隔週でカードの夕べを開催した [Auckland LRC picnic committee minutes. (1936)]。

全ての成人が、選挙人名簿に登録されたが、同名簿は、支部の社会的構成を表するものであった。ミルソン支部 (Milson) の男性党員のほとんどは、鉄道労働者であった。マングレ支部 (Māngere) 党員の約半数は、農民、残りは主に日雇い人夫や派遣労働者であった。オワンゴ支部 (Owhango) 党員の殆どは、地元の製材所の労働者で、他は農民や日雇い人夫であった。セント・アンドリュース支部 (St Andrews) 党員の半数は、日雇い人夫で、あと農民や鉄道労働者も

いた。タワ・フラット支部（Tawa Flat）党員には、日雇い人夫、商人、公務員、書店員や各種店員が含まれていた。カロリ支部（Karori）党員は、日雇い人夫、港湾労働者、ホワイトカラー労働者、さらに組合職員も含んでいた。アイランド・ベイ支部（Island Bay）党員の構成は、カロリ支部と類似の構成ではあったが、肉体労働者よりも幾分商人やホワイトカラー労働者が多かった。当時の労働党は、全体的に見て優れて労働者階級の党であった [New Zealand Labour Party. (1938)]。

5. 1938年選挙と社会保障法

1937年ニュージーランド議会に関して労働党年次報告書によれば、「このような短期間に、これほどまでに政策を実行した政府は、今までに存在しなかった」、と述べている [New Zealand Labour Party. (1938), p.4]。この点に関する当時の国民の感情は、サヴェージ首相の北島から南島への視察の様子からも窺える。「英国王室からの信頼を得たこれまでの首相や、ましては王族とも違う。わが国の階級間（資本家階級と労働者階級）の不統一は、私たちを打ちのめすかのように見えるが、むしろ逆にそのような兆候は微塵もないし未来は明るい」 [New Zealand Labour Party. (1938), p.4]。しかしながら、1935年労働党政策綱領の重要な一つである「病人や高齢者を支援するための国民保健制度及び退職年金制度の導入」に関して、党幹部内で鋭い意見対立が存在していた。同年10月の専従委員会報告書は、普遍的年金制度と完全な国民保健制度を実施するには、当時で週当たり3,000万ポンド（ほぼ全てが政府の支出）が必要であり実施は容易ではない、と何人かの大臣が警告したと記している [Sinclair, K. (1976), p.123]。

数ヶ月の作業の後、1938年2月10・11日の労働党幹部会において、サヴェージ内閣は、賃金やその他の所得に1シリング6ペニーの一律税を課し、その基金によって資力調査を伴う国民保健制度及び年金制度を賄うとする案を提示した。年金は65歳以上のすべての高齢者が受給し、当初週当たり25シリング支給で開始し、後に週30シリングまで増額するとした。労働党幹部の一部は、資力調査や基金のあり方について不満を持っていた。景気が幾分好転すると信じていたリー首相秘書官や党内左派の一部は、サヴェージ首相に近い将来週30シリング支給に移行することを躊躇していると批判的であった。党幹部会は、慎重な議論を経て、60歳以上のすべての、資力調査付きの週30シリング支給年金制度と普遍的な無料の国民保健制度計画を提案した。また、基金方式に代えて、財源は全ての所得者に所得の5%を課税する税方式を提案した。1938年8月、社会保障計画が議会上程された時、65歳以上の者に対して年10ポンド支給する普遍的年金制度（週当たり30シリング支給に到達するまでは、毎年2ポンド10シリング増額する）も含まれていた [Gustafson, B. (1986), pp.219-221]。ナッシュ財務大臣は、議会での社会保障計画提案に当たって、以下のように述べている。

「世界中で実質的に法制化された最初の社会保障法が、自助努力ではどうすることもできない状況に苦しんでいるすべての人に、例えば、老後の資金、医療費、父母が亡くなった場合の遺族の生活資金等を、政府が提供することで、彼らは人間的な生活が回復できる。私はそう信じてい

るし、そうなれば、この国はもう一度『神の恵み豊かな国』になるであろう」[Sinclair, K. (1976), p.166]。

社会保障計画案は、1938年4月開催の労働党年次大会（427支部から443名の代議員が参加）の主要課題であった。新しく設立された88カ所の労働党支部からも、442名の党員が参加した。マオリ労働委員会から206名、労働党傘下労働組合から636名が派遣。この間、労働党員が、162,157人に増えたとの報告があった [New Zealand Labour Party. (1938), pp. 5. 6. 19]。約3千人の労働党員が、年次大会中の演説会に参加した。ラジオ放送されたサヴェージ首相の演説は、社会保障計画の提案を強調したことで、国民の心をとらえた [Evening Post, 21 Apr. 1938]。サヴェージは、社会保障法の是非を問う国民投票を1938年10月に実施し、その結果を受けて同法の施行を1939年4月1日まで延期するとした。サヴェージが「社会保障は、キリスト教的信仰に基づく」と発言したことに反発して、野党国民党党首アダム・ハミルトン (Adam Hamilton) は、「それは、狂気に基づく」と酷評したが、その発言内容は、長い間国民党の信ずるところであった [Gustafson, B. (1986), p.222]。

1935年選挙とは異なり1938年選挙においては、労働党は様々な抵抗勢力に直面していた。労働党は、すべての計画を一時的に停止させ、選挙に全力を注いだ。選挙広告は、ラジオ放送、広範囲の新聞や雑誌等の広告、約100カ所の大広告板、選挙特集映画と223万8千枚ものポスターも含まれていた。失業、社会保障、繁栄と子ども等に関するリーフレット90万部が作成された。それらは、首相のメッセージ37万7千部、専門家、農家や中小企業経営者を対象とした立憲民主主義パンフ20万部、酪農家への価格保証パンフ8万部、最近のマオリ労働委員会でのサヴェージ演説パンフレット1万部、からなっており、それらは各家庭に配布された [National executive minutes. (1938)]。

すべての労働党支部が、選挙運動に懸命に努めた。支部は、労働党後援会を立ち上げ、選挙遊説や選挙当日に有権者を自宅から投票所へ送迎するための車や運動資金の提供を行った [Karori branch minutes. (1938)]。労働党が選挙に費やした資金は、1935年の選挙費用の約5倍の3万7千ポンドであった [Franks & Nolan. (2011), p.6]。選挙費用の3分の1以上は、港湾労働組合、ニュージーランド労働者組合、ホテル労働者組合、船員組合、電信電話組合と鉄道労働者合同協会の6組合から拠出された。選挙日前の日曜日（10月9日）、ウォーターフロントから2万7千人の労働組合員が行進先導し、最終的に約8万人がオークランド公園に集結した [Franks & Nolan. (2011), p.6]。選挙は、激しく争われた。国民党と幾つかの日刊新聞は、政府は社会主義を志向しており大変危険だと揶揄した [Franks & Nolan. (2011), p.6]。1880年代以来労働運動家でもあるジョン・ペル (John Pell) は、「今までの私の政治経験の中で、今回ほど、階級間の憎しみを増した選挙は見たことがない」 [John, Pell. to John, Lee. (1938)] とリーに手紙を書いた。

1938年の労働党勝利は、ニュージーランド史上最大の得票率であった。1935年の選挙では全体の得票率は46パーセントで、国会議員55人中の22人は、各選挙区で50%を超える得票で選出

されていた。1938年の選挙では、労働党は投票の約56パーセントを獲得し、そのすべての国会議員53人が、50%以上の票を獲得した。この投票率は、今日までいかなる国の社会民主主義政党ですら越えられない最高記録である。労働党は、農村部の9議席を失い、新たに7を獲得した[Gustafson, B. (1986), p.228]。ノーザン・マオリ地区でパイケア議員(Paikea)が勝利したことで、労働党が同地区でのマオリの定席を死守した。キャサリン・スチュワート議員(Catherine Stewart)は、ウェリントン西地区で勝利し、女性で2人目の国会議員となった。この勝利に、労働党後援会は歓喜した。ゴールデン湾の小さな選挙区オネカカ(Onekaka)での勝利の様子は、「労働党の勝利は適宜祝われ、多くのビールは、歌と喜びへと変わった。もちろん、翌日は頭痛に変わったのであるが。おそらく、それは、労働党勝利を歓迎するためのごくわずかな出費なのだ」[*The Call: the Onekaka People's Press*, 17 Oct. 1938]と地方紙で報じられた。

6. 1938年から1940年の党内抗争

1938年選挙の勝利祝賀は、極めて短期間であった。労働党は、サヴェージの健康問題、経済危機とリー議員が扇動する一部議員の反乱等、3つの重要な課題に直面していた。1938年2月には、サヴェージは重篤な疾病に陥り、一旦は回復したが、激しい遊説後の8月中旬に倒れた。彼が、親しい同僚に語ったことによれば、結腸癌があり、主治医は手術を促したが、彼は労働党再勝利のキャンペーンを優先するあまり、手術を拒否していたのであった。彼の病状は、選挙後になお一層悪化した[Gustafson, B. (1986), pp.214-217]。これは、労働党の重大な危機であったが、サヴェージは、有権者からは政府の象徴とされ、党支持者からは、他のすべての国会議員を超えて尊敬され、労働党員や労働組合員から幅広い支持を集めていたことから、病状は公にはされなかった。

ニュージーランドの経済危機は、1938年の輸入超過の中、輸出価格の急落によって引き起こされた。ロンドンにおけるニュージーランドの金保有量は、政府が貿易赤字による外貨不足に備えて為替管理制度を導入した1935年の3,800万ポンドから、1938年12月には800万ポンドに落ち込んだ。これによって、政府はロンドン市場に大きな借金を負わされたことから、1939年半ばにナッシュ財務大臣は、労働党の産業発展や社会保障計画に反対する英国政府とイングランド銀行との辛辣で長期にわたる交渉を開始せざるをえなかった。ナッシュ財務大臣は、粘り強い交渉の末、ついにイギリスは第二次世界大戦の前夜、厳しい条件付きではあるが借金をローン返済として認めたのであった[McAloon, J. (2013), pp.45・46]。

1938年の選挙後の新人議員団の反乱は、政府があまりにも保守的であるとする多くの党員の懸念を反映したものであった。公共支出に資金供給するための準備銀行からの借り入れ、また、外国為替銀行を国有化することを求めるより社会主義的にかつ社会的信用政策を支持する多くの者が存在した。リー議員のように、このようなビジョンを持った党員や支持者は、実は金融政策について甘い見通ししか持っていなかったと言われている。リー議員は、「私たちは、常識の限界をウォルター議員に最大限刷り込むのだ」と語った[*Sinclair, K. (1976), p.123*]。ナッシュ財

務大臣は、少なくとも他の議員よりは、経済学と常識の両方に深い見識を持っていた。

党内民主主義が、脅威にさらされているとの感触が党員にはあった。1938年の選挙遊説で重要な役割を果たしたリー議員は、労働党員の間では人気があった。選挙の直前に、リー議員、マクミラン議員（McMillan）とノードメイヤー議員（Nordmeyer）を含む14人の労働党国会議員は、サヴェージ首相に党員集会で選出される閣僚人事案が適格かどうかを問う手紙を出した [Letter from Labor MPs to Savage. (1938)]。選挙後最初の党員集会で、リー議員は、閣僚人事は選挙で決すべきとしたが、長時間に及ぶ議論の末、サヴェージ首相はこれを拒否し、党員集会閉会后、閣僚人事案は変更ないと報道陣に語った [New Zealand Herald, 15 Dec. 1938]。

規模の大きな労働組合の執行部は、拡大する労働党内部において新人議員団の反乱があることに気がついていた。一般的には彼らは、政府の政策を支持、閣僚とも密接な関係を保っていたが、労働組合運動においては、共産党・他の左翼との間において激しい闘争を繰り返していた。ロバーツ議員、マクラガン議員、ウォルシュ議員の関係は、相互嫌悪で信頼は損なわれていた。リー議員と党内左派は、サヴェージ首相に察知されることなく手を結ぶことに成功した。ウォルシュ議員は、オークランドホテル労働者組合書記フレッド・ヤング氏（Fred Young）に、「リー議員は、無理やり同意を取り付ける意図は無かったし、これからも戦うであろう」と語った [Walsh, E. to Young, F. (1938)]。

労働党幹部は、閣僚人事案を選挙で信任する方法の検討を始めた。この点は、1939年2月10日の党員集会で、妥協が図られた。国政選挙の年に、党員集会で党幹部を選挙にて選出し、党幹部は閣僚メンバーとして指名されるとした。しかし、誰も指名されなかった場合は、すべての国会議員が対案を示すことも可能とした。実際は党幹部が、閣僚メンバー選出が合意に至るまで、人事案の再提出を繰り返すことを意味した。この手順は、労働党幹部会及び党年次大会において全会一致で採択された。しかし、この団結はそう長くは続かなかった。1938年12月リー議員は、すべての労働党国会議員宛に政府の慎重な政策を酷評し、「党内に異論が存在する金融政策」を実行しようとするナッシュ財務大臣を非難する秘密の10ページにも及ぶ手紙を送った。リー議員の賛同者の一人ジャック・リヨン（Jack Lyon）は、この手紙のコピーをオークランドに送ったが、その手紙はスミス週刊新聞（*Smith's Weekly*）に掲載された [Gustafson, B. (1938), p.236]。

労働党年次大会が、1939年4月10日から開催され、494団体から代議員580人が参加した。この1年間で、労働党員は、20万3,501人（人内訳は、636支部の党員33,408人との労働党傘下788労働組合の17万93人）に増加した。労働党執行部は、党大会での反対派との戦いに十分に備えた。ロバーツ議員の開会挨拶や党幹部会報告は、党内不統一の危険性を警告した。サヴェージ首相は、政権党として閣僚を選出する上での合意概要を決定した。その後、ロバーツ議員及びウォルシュ議員は、「総理大臣及び内閣への完全なる信頼」と合意承認及び、将来、党幹部に諮り決定された内容が党員集会で否決された場合の対応に関して発言した [New Zealand Labour Party. (1939b), pp.14・15・35・38]。

1939年4月12日、フレイザー議員は、リー議員の手紙が「党への忠誠心と規律違反、特に政府

の一部をなすナッシュ財務大臣への攻撃」だと「強い口調」で非難した。長時間の議論を経て、サヴェージ首相、ナッシュ議員及びリー議員で懇談し、投票前に大会の場でリー議員の手紙を朗読することとした〔New Zealand Labour Party. (1939b), pp.21・22〕。ニュージーランド最高の討論者とされるリー議員とナッシュ議員は、それぞれ1時間発言したが、この時の討論は最良の議論であったとされている〔Gustafson, B. (1938), pp.239・240〕。次いで、サヴェージ首相は、妥協することなくリー議員を非難したが、その後の投票で、賛成285票、反対207票で、リー議員は党執行部に選出されたのであった〔Gustafson, B. (1938), pp.239・240〕。

党支部や労働組合への年次党大会報告書によれば、党書記長デビッド・ウィルソン (David Wilson) は、『「リー議員事件」は、間違いなく収束した。そのことが、党のすべての構成員にとっての唯一の生き残り策だし、党大会決定への忠誠心を与えるものである』と党内不和を軽視した内容を記載していた〔New Zealand Labour Party. (1939a)〕。しかしながら、リー議員は、同案件に関して撤回の意思はなかった。また、彼はコリン・スクリンガーに、「党大会は、我が派閥の偉大な勝利であった。私は現在、国会議員としてよりも、党内において影響力のある人物として浮上したのである」〔Lee, A. to Scrimgeour, C. (1939)〕とする手紙を送付した。リー議員は、党大会で信任されたにもかかわらず、党執行部を激怒させた前出の手紙を広く配布することを望んだ。具体的には、社会的信用運動団体 (the social credit movement) 会員とリー議員は、全国の書店を通して販売することを提案したのであった〔Hayward, H. to Lee, A. (1939)〕。オークランド市のクイーン・ストリートにある新聞販売店は、「ジョン・A・リーの有名な手紙を、焼かれる前に読もう」とのポスターを作成し広報した〔Yang to Walsh. (1939)〕。労働党支部は、この手紙に関し議論し、一部の支部はリー議員支持の再決議を行った。

1939年8月4日、サヴェージ首相は、ほぼ一年延期していた癌切除手術を受けたが、彼が末期癌であったにもかかわらず、その真実は隠され政府からは楽観的な発表が行われていた。マクミラン議員は、国会議員に「サヴェージは、そう長くはないであろう」と語った〔Gustafson, B. (1986), pp.241-256〕。オークランド船員組合書記長のトム・アンダーソン (Tom Anderson) は、サヴェージの後継者問題に関する以下の手紙を、ウォルシュ議員に送った。

「フレイザー議員が、サヴェージ首相の後継を狙っているのかもしれないが、彼がリーダーとしての資質を示したことは未だ無い。彼の特筆すべき才能は、リーダーを背後で支えることである。私が見る限り、今のところサヴェージ首相の後継者に相応しい人物は皆無である」〔Anderson to Walsh. (1939)〕。

ニュージーランド初の労働党政権の4年間は、イタリアとドイツのファシズムと日本の軍国主義の台頭を伴う戦争の暗雲の中で、維持された。前政権は、宗主国の英国政府に盲目的に従属していたが、労働党政権は、一つの国家として強く国際連盟と集団的安全保障を支持した。これは、独立した外交政策に向けての段階的なステップでもあった。例えば、宗主国英国が支持したイタリアのエチオピア侵攻には、断固反対した。しかし、1930年代後半からは、ニュージーランド政府も、フレイザー議員が主導する形で戦争への準備を始めざるを得なかった〔Bassett & King.

(2000), pp.166-171]。

1939年9月3日の戦争布告は政治情勢を一変させた。政府首脳と労働党執行部は、左派の動きを制限した。政府首脳は、労働委員会と労働党支部に対し、他政党または反労働党組織と共闘する委員会や支部は、反党活動を行ったと見なし「思い切った行動」を取るだろうと警告した。その結果、労働党内部には、多少なりとも共産党に共感する者、ソビエトや他の共産主義シンパの友人を自負する者、または党の方針に沿わないとの決意を表明する者も表立っては居なくなった [Moohan, M.(1939)]。労働党員でもあるクライストチャーチ市のボブ・マクファーレン市長 (Bob Macfarlane) は、信頼できる70人の労働党代議員に対し任意の会議を招集した。この動きに対して、オタゴ労働委員会は、「我々は、内部闘争を繰り広げる古典的な労働運動に反対する」と抗議声明を出した [Otago LRC minutes. (1939)]。

党内の反主流派は、リー議員を含む2閣僚ポストを要求した。サヴェージは、この要求を拒否した。1939年11月4日の党幹部会において、リー議員は、サヴェージが精神的にも肉体的にも病気であると非難し、片やサヴェージは、リー議員に地獄に行くか、この場を去れと強く迫った [Gustafson, B. (1986), p.255]。2人はお互いを強く非難した。リーと彼の支持者は、閣僚入りを目指し自らの派閥の組織強化を図った。ウォルシュ議員は、カンタベリーホテル労働組合書記長 レッグ・ブルックス (Reg Brooks) に、手紙を書いた。そこには、「ジャック・リーと彼の仲間は、労働党執行部入りに備えて組織強化を図っている。(中略) 今は、労働党が産業発展に伴い成長する措置を講ずることが望ましい」 [Walsh to Brooks. (1939)] と記されていた。リーは、支持者に「私は、労働党執行部の旧態然とした独裁に公然と抗議する。(中略) 古い考えの奴らは、間違いなく病んでいる。全ての代議員は可能な限り党大会に参加し、この実態を見るべきだ」 [Lee to Croall, C. (1939)] との手紙を送った。

リーは1939年12月に新聞 *Tomorrow* 紙に彼の政治人生の最大の失態であるとされている「政治における精神的疾病」と題した記事を寄稿し、「古い考えの政治家は、心身ともに病気になる。 (中略) 媚びへつらう者は、お世辞を言うだけだ。(中略) 彼らは、うぬぼれで短気になっている。私は政治に病理がはびこる場合は、党が彼らを除名する自己制御能力を有する場合を除いては、いつでも強制的に排除すべきだ」 [Tomorrow, 6 Dec. 1939] とサヴェージを歪曲的に非難した。

リーは、この記事によって労働党員の怒りを買ひ、彼を党から除名する動きが出てきた。アンダーソンは、ウォルシュへの手紙の中で、「彼のこのような行為の後では、残留は不可能であろう」と記している。リーの支持者の一部は、彼の行為に愕然としたが、クリスマス直前、リーは総理秘書官を解任された [Gustafson, B. (1986), p.261]。

1940年1月11日、リーは新聞記事の審議のために、オークランドの特別労働委員会に招聘された。会議には、98もの労働党支部及び労働組合から194人の代議員が参加していた。特別労働委員会を代表してヤングは、リーの行為を厳しく非難したが、記事の内容に関しては幾分評価した。その後の信任投票で、リーとサヴェージ両名が、党執行部に残ることとなった。会議は非常に白

熱し、特にサヴェージの朋友であったウィンフレッド・ムーア（Winifred Moore）は、リー支持者で彼の庇護のもとにあったジョン・バンクス（John Banks）を非難した。サヴェージは、労働委員会の「サヴェージが1940年党大会に出席することで労働党党首として残留させるとする愚かな決定」に激怒した。アンダーソンは、「かなり明白に、すべての忠実な愚か者が、両陣営に損傷を与えることのない議論が準備されたとも知らず、この決定に賛成票を投じた。それが裏切り者の勝利の理由である」と、ウォルシュに残念そうに報告している[Anderson to Walsh. (1940)]。

政府執行部は、1月13、14日の両日会合を持った。パーシー・ダウズ（Percy Dowse）は、フレイザーの支援のもとリーの解任に動いたが、ロバーツは、リーにもう一度チャンスを与えるべきだとするずる巧みな政治的取引を示した。翌日、ウィルソンは、リーは新聞記事が不適切であったとして、サヴェージに謝罪することを受け入れることを条件に、党執行部がリー除名を撤回するとの合意を取り付けた、と報告した [New Zealand Labour Party. (1940), p.262]。しかし、リーは、直ぐに合意を反故にした。また、両陣営は、数週間の間に支持者の組織強化を図った。

1940年3月25日、年次党大会が開幕した。記録によれば、613団体から740人の代議員が出席していた。労働党党员は、236,605人に上り、内訳は労働党支部630カ所の51,174人と、傘下労働組合799組合の185,431人から構成されていた [New Zealand Labour Party. (1940), p.28]。サヴェージは、出席するには病状が極めて深刻であったが、陣営組織化は十分であった。労働党大会報告によれば、反リー陣営が大きな力を発揮し、リー陣営取り崩しに成功したとされている [New Zealand Labour Party. (1940), p.28]。

フレイザーは、サヴェージに代わって労働党大会報告書を発表し、機密保持こそがリーダーシップの切り札だと説明した [New Zealand Labour Party. (1940), pp.11-15]。同報告書の中で、サヴェージは、過去2年間「私の人生は生き地獄となっている」と吐露していた [New Zealand Labour Party. (1940), pp.11-15]。*Tomorrow*の記事からは、リーがサヴェージの政治生命を破滅させようとしていることが窺えた。ウィルソンは、リーに関する機密報告書と政府執行部報告書の採択を画策していた。不誠実にも、ウィルソンは、サヴェージが手術後劇的に回復し、*Tomorrow*の記事はその後であったと虚偽の主張をした。労働党新聞は、「リーは、サヴェージを闇討ちにしたも同然だ。もし、リーが労働党に相応しい人物であるのなら、彼の支持者が労働党内にいるはずではないか」[*Standard*, 28 Mar. 1940]と記した。リーは、「もし、党大会における民主的運営原則を守る私の戦いによって、政治生命が絶たれるのであれば、それは私が死刑宣告を受けたことになる。しかし、私は、何度でも闘う」[*Standard*, 28 Mar. 1940]と語った。フレイザーは、「リーは、総理大臣の疾病が回復不可能なまで重篤化していることを言いふらした訳ではなく、いわば自滅したようなものであるから、まだ幾分尊厳と名誉があるのかもしれない」[*Standard*, 28 Mar. 1940]と述べた。

議論は、夜遅くまで続いた。バーナード、キャサリン・スチュワート（Catherine Stewart）、ノードメイヤー、ジム・オブライエン（Jim O'Brien: Westland選出国會議員）とマクミランは、リーを擁護した。ノードメイヤーによれば、会議の90%は、リーの書いた記事についてではなく、党

の民主的運営原則を遵守することに費やされたとしている [Delegates report. (1940)]。執行部報告は、圧倒的多数の賛成によって採択された。オークランド東部地区選出国会議員ビル・スクラハム (Bill Schramm) と、ジャック・スチュワート (Jock Stewart) は、速やかにリーの除名の議題に移った。労働党新聞は、会議の雰囲気がピリピリしていたと伝えている [Standard, 28 Mar. 1940]。短時間の討論の後、投票に移り、賛成546票、反対344票で、リーの除名が決定した [New Zealand Labour Party. (1940), p.23]。

リーは、その日の日記に、「あたかも屠殺のように、私は労働党から追い出された。老いぼれが、私を殴ったのだ」 [Gustafson, B. (1986), p.268] と記している。1940年3月27日、サヴェージは、党大会でのリー除名決定の報告を受けている最中に意識を無くし、同日早朝に帰らぬ人となった [Gustafson, B. (1986), p.268]。党大会は途中であったが、後半部分は延期された。

サヴェージの遺体は、2日間国会内に安置され、約5万人の弔問客が訪れた。彼の遺体は列車でオークランドに移されたが、途中多くの国民が沿道で見送った。推定で、約20万人が、ウェリントンからオークランドの列車での移動途中か、彼が埋葬されたバステイオン・ポイントで見送ったと言われている [Gustafson, B. (1986), pp.269-271]。サヴェージの下で、労働党は巨大な労働者階級の党に発展し、信頼性が高く多くの国民に支持される政府を形成したのであった。彼は、明快かつシンプルな言葉で労働者階級に語りかける能力を持った有能な首相であった。他の労働党党首は、サヴェージほど広く愛されはしなかった。彼の死後数年間は、労働者の家の壁には、サヴェージの写真が飾られていたと言われている [Franks, P. & McAloon, J. (2016), p.111]。

リーは、労働党除名後直ちに民主労働党 (Democratic Labor Party) を結成した。多くの左派労働運動活動家がリーと行動を共にしている中、国会議員として唯一バーナードが離党し民主労働党に加わった。ウォルシュは、「リーは、財政的には厳しいし、国民や政府が彼に何ら期待することはない。やがて、彼は、孤立無援になるであろう」と確信していた [Walsh to Brooks. (1940)]。リーは、彼が追放された翌年までに約200もの労働党支部が消滅した、と主張した [Lee, J. (1964), p.208]。

その後再開された党大会において、リー除名に関して広く議論された。当時、50以上の労働党支部が彼の除名を支持していた [Taylor, B. (1970), p.61]。幾つかの支部や労働委員会においては、除名反対の動きもあった。リーの同調者であった国会議員フレッド・フロスト (Fred Frost) を選出したニュープリマス地区 (New Plymouth) や北部カンタベリー地区 (North Canterbury) では、労働委員会が、リー除名反対の動きを封じ込めた。リー除名に関し党執行部に対する非難の動きがあったことから、労働党の結束を再構築するため特別委員会が頻繁に開催された。オタゴ労働委員会はリー除名を支持したが、この特別委員会への参加は無視した。港湾労働者組合、ニュージーランド労働者組合、ホテル労働者組合、鉄道労働者組合等の大規模組合は、リー除名を支持したし、船員組合、ウェリントン事務職労働者組合は多くの小規模熟練工組合と共に、リー除名に賛同した。印刷工組合、大工組合、オークランド運転手組合、カンタベリー縫製組合、冷凍工場労働者組合等の少数派は、リー除名に反対した [Frank, P. (2001), p.125]。

リーの選挙区グレイ・リン（Grey Lynn）の有権者は、彼の除名に強く反対した。同選挙区と同様、バーナード議員の選挙区ネーピアでは、労働組合が中心になって党の再建を図ったが、多くの労働党員が離党した [Taylor, B. (1970), pp.71-79]。労働党支部数が、1940年の630カ所から、1941年には555カ所に激減していたが、各支部の議事録を見る限りリー問題だけが要因ではなかったと考えられる。ほとんどの支部では、リー除名後党員の著しい減少を招いていた。具体的には、党員数は、1939～40年が最も多く55,174人、1940～41年には35,481人に、1941～42年の23,298人へと落ち込んだ。熱狂的で献身的な左派党員の多くは、労働党の「草の根組織運動」に励んでいたが、これは忠誠心と民主主義の間で揺れた党の緊張を反映した結果であったとされている [Taylor, B. (1970), pp.46-47]。

ウィルソンは、「すべての党破壊分子は、真の団結と友愛精神のもと未来に躍進する労働党や労働者階級から排除された」と述べた [Wilson, D. (1940)]。労働党新聞の広告には、「労働党支部、今まさに破壊主義者を追放した」との赤字の見出しが躍った [Standard, 11 Apr, 1940]。残留した党支部は、党員が離党した時、怒りよりも後悔があったと示唆するような記録を残している。例えば、タワ・フラット（Tawa Flat）支部は、労働党の使命のために残留した党員に謝意を表す決議さえ行っている [Tawa Flat branch minutes. (1940)]。リー除名の余波に関して包括的な研究論文を書いたブルース・テイラー（Bruce Taylor）は、リー除名よりも第二次世界大戦が労働党や党員に多大な打撃を与えたと結論付けた [Taylor, B. (1970), pp.68-70]。

おわりに

労働党は、1935年から40年にかけて、ニュージーランドの政治的状況において確固とした地位を確立した。ニュージーランド初の労働者階級を支持母体とした同党は、様々な手法を用いて、財務省の思惑や中産階級に勝利したといえる。労働党政権は、1984年までは、経済・社会政策政権として成功裏に維持できた。同党は、労働者階級の党として劇的に成長したが、その反面、政府内の政治闘争を引き起こし、党執行部の不手際で党内民主主義が歪められたこともあった。リーのかつての盟友であるリヨン（労働委員会書記長）は、「リー事件は、確かに労働党への票を減らすことになった。しかし、彼と労働党は、何年も子どもにまともな食事や服を与えることができなかった失業者に、仕事と標準的な賃金をもたらす政策や社会保障を実行したのだ」 [Lyon, W. to Head, J. (1941)] と語っている。

世界でも画期的とされた社会保障法や社会保障計画実施の裏では、労働党政権内部での熾烈な闘争が存在したことがわかる。ややもすると同法の成立は、サヴェージ首相一人の成果のように語られることが多いが、第1期労働政権時に除名されたリーの貢献も再評価されるべきである。

●参考文献

- ・ Anderson to Walsh. (1939), 8 Aug. 1939, MS-Papers-2151-135, ATL.

- Anderson to Walsh. (1940), 12 Jan. 1940, MS-Papers-2151-136, ATL.
- Auckland LRC picnic committee minutes. (1936), 25 Nov, 7 Dec. 1936, MSS & Archives A-65, vol. 2, UAL.
- Ballara, A. (2016), 'Paikea, Paraire Karaka', from *The Dictionary of New Zealand Biography*, TeAra – the Encyclopedia of New Zealand, <http://www.TeAra.govt.nz/en/biographies/4p1/paikea-paraire-karaka>. 10 Aug. 2016.
- Bassett, M. & King, M. (2000), *Tomorrow Comes the song: a life of Peter Fraser*, Penguin, Auckland.
- Condliffe, J. (1959), *The Welfare State in New Zealand*, Allen & Unwin, London.
- Delegates report. (1940), an unsigned report on the conference attributed to Norman Proctor, MSS & Archives A-121, UAL.
- *Evening Post*, 21 Apr. 1938.
- Franks, P. (2001), *Politics: a history of trade unions in the New Zealand printing industry 1865-1995*, Victoria University Press, Wellington.
- Franks, P. (2011), 'Predominance of support for moderate policy: the formation of the New Zealand Federation of Labour, 1937', in Peter Franks and Melanie Nolan (eds), *Unions in Common Cause: Zealand Federation of Labour 1938-88*, Steele Roberts, Wellington, 2011.
- Franks, P. & McAloon, J. (2016), *The New Zealand Labour Party 1916-2016*, Victoria University press, Wellington.
- Franks & Nolan. (2011), *Unions in Common Cause: the New Zealand Federation of Labour 1938-88*, Steele Roberts, Wellington, 2011.
- Gustafson, B. (1986), *From the Cradle to the Grave: a biography of Michael Joseph Savage*, Reed Methuen, Auckland.
- Hayward, H. to Lee, A. (1939), 14 June, 11 July 1939, 441/17, Lee to Hayward, 15 June, 23 June 1939, 441/29, Auckland City Libraries.
- John, Pell. to John, Lee. (1938), 23 Oct. 1938, 441/13, Auckland City Libraries.
- Karori branch minutes. (1938), 4 July, 22 Aug. 1938, 89-040-3/02, ATL; Mangere branch minutes, 8 Aug. 1938, MSS & Archives A-246, UAL.
- Lee, A. to Scringeur, C. (1939), 17 Apr. 1939, 441/29, Auckland City Libraries.
- Lee to Croall, C. (1939), 23 Nov. 1939, 441/11B, Auckland City Libraries.
- Lee, J. (1964), *Simple on a Soapbox*, Collins, London.
- Letter from Labor MPs to Savage. (1938), 8 Sept. 1938, 441/29, Auckland City Libraries.
- Lyon, W. to Head, J. (1941), 1 Jan. 1941, MSS & Archives A-29, UAL.
- McAloon, J. (2013), *Judgements of All Kinds: economic policy-making in New Zealand 1945-1984*, Victoria University Press, Wellington.
- Moohan, M. (1939), Acting Secretary, to all branches and LRCs, 25 Sept. 1939, 94-106-20/12, ATL.
- National executive minutes. (1938), 29 Oct. 1938, 89-040-3/04, ATL.
- Newman, K. (2006), *Rātana Revisited: an unfinished legacy*, Reed Publishing, Auckland.
- *New Zealand Herald*, 15 Dec. 1938.
- New Zealand Labour Party. (1936a), *Annual Report of the National Executive to Twentieth Annual Conference*, MS-

Papers-0270-023, ATL.

- New Zealand Labour Party. (1936b), *Parliamentary Labour Party Report to Twentieth Annual Conference*, MS-Papers-0270-023, ATL.
- New Zealand Labour Party. (1937), *Twenty-first Annual Report, held in the Town Hall, Wellington, New Zealand, March 29 to April 1 1937*, MS-Papers-0270-387, ATL.
- New Zealand Labour Party. (1938), *Twenty-second Annual Conference Report*.
- New Zealand Labour Party. (1939a), *Summarized Report of Proceedings, 1939 Annual Conference issued by D. Wilson, National Secretary*, ATL.
- New Zealand Labour Party. (1939b), *Twenty-third Annual Conference Report*.
- New Zealand Labour Party. (1940), 24th Annual Conference Report, March 25 to March 27 1940.
- Otago LRC minutes. (1939), 26 Oct. 1939, AG-56-1-2, Hocken Collections, Auckland City Libraries.
- Owhango Branch minutes. (1938), 23 Apr, 5 July. 1938, 89-040-4/20, ATL.
- 芝田 英昭 (2004), 『ニュージーランド福祉国家の再設計』 法律文化社 pp.347-366.
- 芝田 英昭 (2015), 「ニュージーランド社会保障の概要と課題」、『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』 立教大学コミュニティ福祉研究所、第3号, pp.99-121.
- Sinclair, K. (1976), *Walter Nash*, Auckland University Press, Auckland.
- *Standard*, 4 Dec. 1935.
- *Standard*, 28 Mar. 1940.
- Wilson, D. (1940), *Summarized Report of Proceeding of the 1940 Annual Conference issued, Retiring National Secretary*, 2007-155-8/07, ATL.
- Tawa Flat branch minutes. (1937), 25 May 1937, 2006-036-15/1, Karori branch minutes, 16 Nov. 1937, 89-040-3/02, ATL.
- Tawa Flat branch minutes. (1940), 24 Apr, 29 May, 28 Aug. 1940, 2006-035-15/1, ATL.
- Taylor, B. (1970), *The Expulsion of J. A. Lee and its Effects on the Development of the New Zealand Labor Party*, MA thesis, University of Canterbury, Christchurch.
- *The Call: the Onekaka People's Press*, 17 Oct. 1938.
- *Tomorrow*, 6 Dec. 1939.
- Walsh, E. to Young, F. (1938), 8 Nov. 1938, MS-Papers-2151-292, ATL.
- Walsh to Brooks. (1939), 11 Nov. 1939, MS-Papers-2151-289, ATL.
- Walsh to Brooks. (1940), 25 Apr, 1940, MS-Papers-2151-289, ATL.
- Wilson, D. (1937), *History in the Making: a summary of the legislative and administrative actions of the first Labor government during its first year of office*, Labor Bookroom, Wellington.
- Yang to Walsh. (1939), 29 May 1939, MS-Papers-2151-293, ATL.